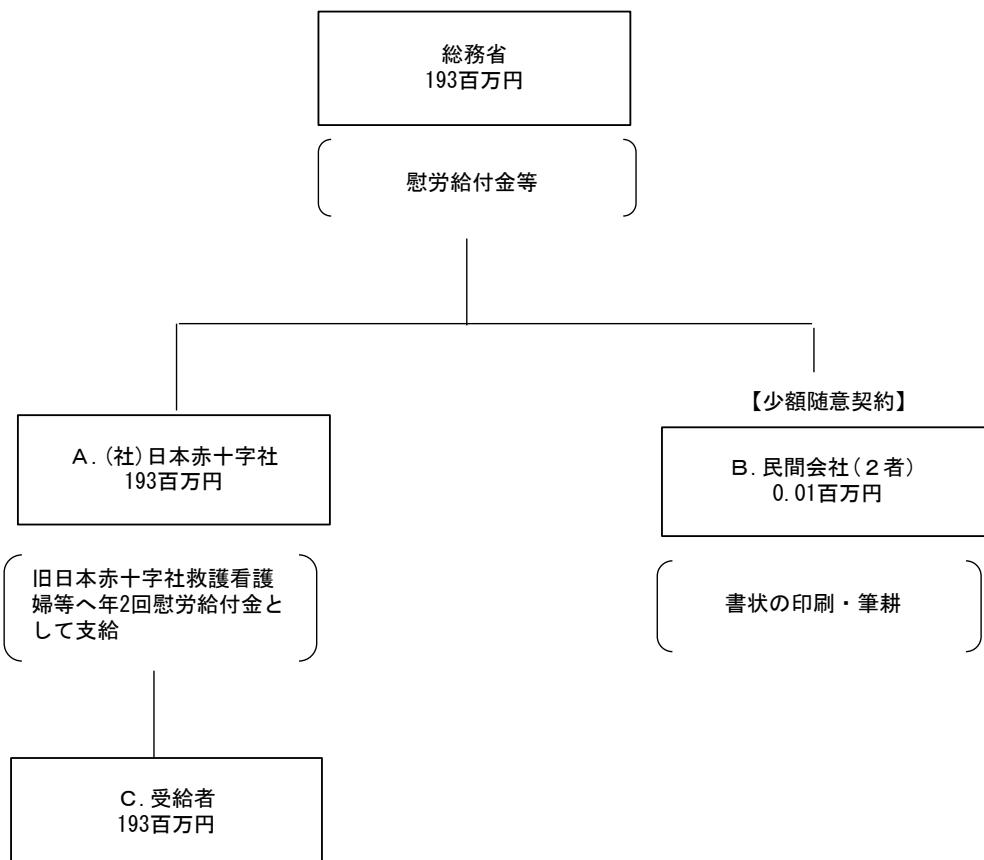


平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度~		担当課室	総務課管理室		室長 加瀬 徳幸				
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進						
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第90号		関係する計画、通知等							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧日本赤十字社救護看護婦等の労苦に報いるために採られた特例的な措置。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	先の大戦において、戦地・事変地に派遣され、看護婦として勤務された方々に対し、勤務期間に応じて慰労給付金(3年以上の戦地勤務期間があつて、恩給と同様の加算年を加えて12年以上に達する本人が対象)支給又は書状の贈呈を行っている。									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求				
	予算の状況	当初予算	237	220	200	180	159			
		補正予算	0	0	0	0				
		繰越し等	0	0	0	0				
		計	237	220	200	180	159			
		執行額	232	212	193					
	執行率 (%)	98	96	97						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)			
	慰労給付金の支給及び書状贈呈の対象者は高齢者ため自然減が見込まれるものであり、請求数等を目標に定めることは馴染まない。(平成24年度受給者数:871人)		成果実績	—	—	—	—			
	達成度		%	—	—	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	上記により、活動指標を定めることは馴染まない。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—			
単位当たりコスト	上記により、単位当たりコストを定めることは馴染まない。		算出根拠							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	消耗品費	0.08	0	受給者の自然減による。						
	通信運搬費	0.07	0							
	補助金	179.4	158.9							
	計	180	159							

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国 必 要 投 入 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	— ○ —	・旧日本赤十字社救護看護婦等の労苦に報いるため、国庫支出により日本赤十字社において慰労給付金を支給している。										
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 受益者との負担関係は妥当であるか。 単位当たりコストの水準は妥当か。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	— — — — ○ —	・費目・使途は、慰労給付金の支給、書状の贈呈に限定している。										
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	— — —											
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—											
事 業 番 号	類似事業名	所管府省・部局名											
点 検 結果													
	兵役の義務のない女性の身でありながら、戦地等に派遣された旧日本赤十字社救護看護婦等の労苦に報いるために採られた特例的な措置であり、現状のまま継続して要求する。												
外部有識者の所見													
アウトカム、アウトプット指標がなじまないことは理解できるが、本資料では積算根拠が必ずしも明確ではない。昭和54年からの長期間の経験から積算値が算出されているのかもしれないが、受給者数の年齢構成等の基礎的な積算根拠によって説明する必要はあるように思われる。													
行政事業レビュー推進チームの所見													
現 状 通 り	受給者の自然減を考慮しつつ、引き続き適正な執行に努める。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
現 状 通 り	受給者の自然減を考慮しつつ、引き続き適正な執行に努める。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
	平成22年	0150	平成23年	0150	平成24年	0143							

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(社)日本赤十字社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付金	慰労給付金	193			
計		193	計		0
B.民間会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支出額が100万円以下の者である。					
計		0	計		0
C.受給者等			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支出額が100万円以下の者である。					
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (社)日本赤十字社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本赤十字社	慰労給付金	193		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	書状の印刷	0.01	少額随意契約	
2	(株)東京書技房	書状の筆耕	0.01	少額随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 受給者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	慰労給付金	0.43		
2	個人B	"	0.43		
3	個人C	"	0.43		
4	個人D	"	0.41		
5	個人E	"	0.41		
6	個人F	"	0.41		
7	個人G	"	0.41		
8	個人H	"	0.41		
9	個人I	"	0.41		
10	個人J	"	0.41		